

地方自治体の国際化対策にみる在日外国人との「共生」

- 浜松市の「日系ブラジル人」の子どもの教育に関する考察をふまえて -

卒業論文要旨

2007年 森雅史

現在、外国人住民は増加の一途を辿っている。ところが、現在の日本政府の政策は、外国人労働者政策と在留管理の観点に基づいているため、現実に外国人住民の窓口となっている地方自治体が地域に定住化する外国人の増加に対して、有効な対策や行政サービスを提供できないでいる。現在、外国人の集住地域を抱える地方自治体では、特に社会保障や子どもの教育が問題となっている。後者の子どもの教育の問題は、日本の将来にも関係してくるので、より深刻であるといえよう。そこで、本論文では、国レベルの外国人への対応の総合的な視野の欠如が、いかに子どもの教育問題に深刻に表れているのかということ を考察する。これを具体的に検討するために、浜松市の国際化施策を事例としてとりあげ、定住化する外国人住民に対する国と、実際に行政サービスを行っている地方自治体の施策との関係のあり方を検討する。そして、この記述を通して在日外国人の「共生」の実態にアプローチし、「共生」についての私なりの見解を客観的にまとめることが、この論文の目的である。そこで本論文では、以下のような構成をとった。

第1章では、まず外国人の現状を統計上の数的な推移から考察した。次いで、その質的な構成の変化（オールドカマーからニューカマーへ）を辿り、その中でも増加しているニューカマー（日系ブラジル人）の移住状況（地方への移住の分布）を記述した。さらに、地方の外国人住民の状況を考察した。

第2章で、地方都市における外国人問題を、定住化に伴う生活上の問題に注目して考察した。次いでその問題の解決や外国人に向けて、地方自治体が行っている施策を川崎市や浜松市を中心に考察した。そして地方自治体の施策の有効性や限界（ゆえに国の施策に対して地方が行っている提言、問題提起）を外国人住民集住都市会議が発足した経緯から考察した。以上をふまえた上で外国人の子どもに対する教育施策について国と地方を比較しながら考察し、さらに日本で最も日系ブラジル人が多い浜松市の施策の展開とその実態を例に挙げて分析し考察した。その結果、以下のような結論に至った。

外国人の定住化に伴う問題が「外国人」自身の問題ではなく、むしろ日本の国の制度や「日本人」側の態度の問題であること、そして国と地方自治体に共通する縦割り行政の弊害があることが導かれた。特に後者のことは子どもの教育に顕著に見られることがわかった。そこで、その具体的な解決方法として、私は、子どもの教育施策においては、外国人学校に十分な支援を行うこと、不就学の子どもを持つ親への情報提供などにより、不就学

の子どもの数を減少させていくということを提案した。しかしながら、このような外国人の子どもの教育環境の改善だけでは不十分であり、現行の国の外国人登録制度を「外国人」と「日本人」がともに同じ「住民」として暮らしていけるシステム作りに向けて改正していくことで、縦割り行政の解消を目指すべきではないかと考えた。